

平成31年3月8日

発言者	発言要旨
関委員	<p>労働者の所得向上や働き方改革を推進する中で、非正規雇用労働者の正社員化を推進していく必要性がますます高まっているが、現在の状況をどのように認識しているのか。また、平成31年度事業において、対象年齢を引き上げる理由と目標はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>総務省が5年ごとに実施している就業構造基本調査によると、平成24年調査では本県の正社員化率は64.2%、全国14位だったのが、29年調査では67.2%と3ポイント改善して全国2位となっており、正社員化率は着実に進んでいると認識している。</p> <p>一方で、正社員になりたいがなれない不本意非正規労働者の割合が高く、全体で全国ワースト3位となっており、29年調査で都道府県毎の年代別の不本意非正規労働者の割合等の数字が初めて公表され、とりわけ、45歳から49歳では全国ワースト1位ということがわかった。</p> <p>本県の場合、45歳から49歳までの非正規の率は全国で最も低いのに対し、そのうち不本意非正規の割合は全国で最も高いという特徴的な現象を示している。</p> <p>不本意非正規の率が高いと言われているのは、派遣社員や契約社員などの就業形態による部分で、本県の場合、製造業の割合が非常に高く、そうした方々が製造業の中に多いため、産業構造的な要素によるものと考えている。</p> <p>29年調査で45歳から49歳までの不本意非正規雇用率が高いことが判明し、その部分をテコ入れする必要があることから、正社員促進事業奨励金の対象年齢を、現行の45歳未満から50歳未満に拡大して、新年度予算で要求している。</p> <p>目標数は、30年度は45歳未満で730人だったところ、31年度は年齢を5歳引き上げることから、100人追加して830人を目標としている。</p>
関委員	<p>関連事業として、所得向上促進事業奨励金について、正社員化促進事業奨励金に比べるとなかなか難しいようだが、その状況と課題はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>所得向上促進事業奨励金については、平成29年度の実績は187人であったが、30年度は3月6日現在、その3倍を超える603人となっている。目標は3,300人であり、29年度実績より大きく前進したものの、目標からするとまだまだ不足である。</p> <p>課題としては、前提となる厚生労働省のキャリアアップ助成金の賃金規定改定コースの制度要件が厳しく、特に賃金表の作成を含む賃金規定の整備が中小企業にとっては厳しいため、制度の利用が進まない現状にあると認識している。</p> <p>制度改正については、関委員からも府省との意見交換会で厚生労働省に制度要件の緩和を要望していただいたが、新年度事業には今のところ反映されていない。</p> <p>県としては、賃金表の作成が難しいということはあるが、今後、同一労働同一賃金が法制化されることから、非正規労働者に係る賃金規定の整備が重要になってくるので、非正規労働者の処遇改善に繋がる賃金規定の整備について、専門家（社会保険労務士）を企業に派遣し、きめ細かな支援・アドバイスを行う所得向上促進アドバイザーに関する予算を計上している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>いずれの事業も県内企業と各界とが一体となって進めるべく力を入れてきたわけだが、企業側からの協力が必要である。正社員化や処遇改善の推進について、平成 30 年度まで継続してきたものを 31 年度においてもニーズを踏まえて進めていくということか確認したい。</p>
雇用対策課長	<p>労働者の処遇改善の中で賃金の引上げは大きい部分であり、所得向上については力を入れて行っていきたい。</p> <p>全国に先駆けての「正社員化促進事業奨励金」「所得向上促進事業奨励金」に加え、今年度全国初となる「業務改善奨励金」を創設したところであり、この3つの奨励金を活用し、更に内容を拡充して、労働者の所得向上に力を入れて取り組んでいきたい。</p>
関委員	<p>国全体では、非正規雇用は4割に達しようとしており、その中で、残念ながら、ワーキングプアと呼ばれる方も 110 万人いるため、引き続き、国に対して問題認識を発言しながら、取組みを進めてほしい。</p>
関委員	<p>今年度、障がい者の法定雇用率が引き上げられたが、それによって拡大した対象企業数や、雇用された人数はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>昨年4月1日より法定雇用率が引き上げられ、民間企業においては 2.0%から 2.2%となった。それに伴い、どの程度雇用が増加したかについては、例年山形労働局において6月1日現在における雇用状況を調査しており、通常12月中に公表されているところ、今年度については集計に時間を要しているようで未だ公表されていない。</p> <p>山形労働局に聞いたところ、従来は50人以上の企業が対象だったところ、今回 2.2%になったことにより 45.5 人以上の企業が対象となり、300 社から 500 位社の企業が増加するのではないかということだったが、まだ公表されていない段階なので、県としては障がい者の雇用が増えたかは承知していない状況である。</p>
関委員	<p>全国的にも、確たるところはわからない状況のようだが、人材サービス会社が昨年夏ごろにインターネットを通じて中小企業に調査したところ、未達成企業が 61%、そもそも雇用していない企業が 29%との結果であったらしい。</p> <p>具体的な状況としては、受入体制に余裕がない、障がい者に適した業務や社員の理解不足などの課題が見受けられた。そこにおいて、とりわけ精神障がい者の場合、職場定着を図ることが重要で、その上でジョブコーチの活用は高い効果がある。</p> <p>仕事の開拓と、それに合った方を紹介するマッチングが重要になってくると思うが、平成 31 年度においてはどのように考えているか。</p>
雇用対策課長	<p>障がい者雇用については、国や県の支援事業のほか、(独) 高齢・障害・求職者支援機構で行っているジョブコーチ事業や、障害福祉サービスの中での就労支援など、支援体制は非常に手厚いという印象を持っている。</p> <p>ただ、障がい者の場合、雇用マッチングだけでなく、雇用に至る前の生活支援、就労マッチング、定着支援まで一貫した支援が必要であり、有機的に支援に結びつけていかないとうまくいかないと思っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p>	<p>県としては、そうした課題認識を持っており、その解決のため、平成31年度は、国、県、外郭団体等の支援機関に障がい者団体も加えたコンソーシアムを新たに設置し、情報を共有しながら、障害者の雇用の促進に向けて連携して支援していく体制づくりを進めていくこととしている。</p> <p>具体的には、セミナーや企業見学会などを開催し、関係者が連携して支援していきたい。</p> <p>高齢者・女性・障がい者など国民総活躍だと言われているが、障がい者については、なかなかそれにふさわしい活躍の場がなく、抜本的な引上げの国の施策が出てきていない。</p> <p>障がい者の方々が、持っている能力を活かしていく余地はあると思うが、更に活躍を進めていく可能性と、そのための取組み、考え方についてはどうか。</p>
<p>雇用対策課長</p>	<p>障がい者の場合は、一般的な印象として弱い存在と思われがちであり、単純労務作業や定型的な作業など、どうしても仕事に枠をはめる傾向にあることは否定できないと思う。</p> <p>ただし、障がいは個性であるという考え方もあり、特定の仕事については、非常にポテンシャルが高いという一面もある。</p> <p>県では、アビリンピックの県大会を（独）高齢・障害・求職者支援機構と共催で毎年実施しており、更にその先には全国大会があつて、そこに参加する選手は普通に企業で働いている方である。コンピューターのプログラミング、機械系CADの操作やホームページ作成、木工・縫製など、健常者と変わらない、あるいは健常者以上の能力を発揮しており、技能検定レベルで言えば2級相当に該当する方も多くいる。</p> <p>障がい者がその能力を発揮するため、県としては職業訓練のほか、アビリンピックを通じて障がい者を見る目を変えていきたいと考えている。</p> <p>今回のコンソーシアムの中では、障がい者の能力を発揮できるような仕事の発掘や、そのコーディネートを含めて研究してまいりたい。</p>
<p>関委員</p>	<p>プロフェッショナル人材事業は4年目となるが、成果と課題はどうか。</p>
<p>中小企業振興課長</p>	<p>プロフェッショナル人材事業は、地方の企業における新製品、新技術開発などの課題解決の支援を目的に、平成27年12月に企業振興公社に事務局を設置して実施している。31年度は、約3,800万円の予算を要求しており、3人の人件費と運営費、プロフェッショナル人材の雇用が成立した場合に企業が民間人材紹介会社に支払う紹介手数料に対する補助となっている。</p> <p>31年1月末時点の成約実績は、68社、118人となっており、うち26社は複数名の雇用となっており、生産管理や売り場のマネージャーなどで活躍している。</p>
<p>関委員</p>	<p>パートナーシップ企業とは何か。</p>
<p>中小企業振興課長</p>	<p>プロフェッショナル人材事業の全国事務局において、大企業を登録しており、その企業が研修という形で、地方に人材を派遣している。平成28年秋から始まっているが、これまで山形県での実績はない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>県内の企業の技術力を向上させ、経営能力を向上させる本県の様々な取組みの中で、プロフェッショナル人材事業の効果と予算額のバランスを考慮して事業を進めていくべきと考えるがどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>県内企業が元気になるためには、設備、資金、人材、データなどに関する様々な取組みが必要である。</p> <p>プロフェッショナル人材事業は、人材確保の施策の一つとして実施しているもので、平成28年度は17件、29年度は40件、30年度は61件と、成約件数が年々増加してきている。今後も企業のニーズをお聞きしながら、企業の取組みを後押ししていきたい。</p>
関委員	<p>プロフェッショナル人材事業が開始する際、全額国庫であったが、その後、県費を支出することになったものであり、検証をしながら事業を進めていってほしい。</p>
吉村委員	<p>本県商工業の業況及び最近の雇用情勢（平成31年3月）のうち、商業について、百貨店・スーパー販売額が既存店ベースで、現年同月比マイナス1.3%、全店舗ベースで、マイナス6.0%となっているが、全店舗ベースとはどういうものか。</p>
産業政策課長	<p>百貨店・スーパー販売額については、東北経済産業局が公表する百貨店・スーパー販売額調査に基づくものである。</p> <p>既存店ベースは、調査時点で存在する全店舗を対象とし、既存店ベースは、当月と前年同月でともに存在した事業所を対象としており、期間中に新たに新店舗や閉店した店舗は含まれていない。</p> <p>全店舗ベースが落ち込んだ要因として考えられるのは、平成30年1月に閉店した十字屋の影響が考えられる。報道情報等によれば、閉店時の売上げが前年比の2倍以上と伝えられており、その後の新規出店等による増収などはあるものの、当該店舗の閉店による反動減が影響したものと考えている。</p>
吉村委員	<p>本県商工業の業況及び最近の雇用情勢（平成31年3月）のうち、金融の状況について、県内金融機関の貸出残高および商工業振興資金の認定状況ともに伸びているようだが、商工業振興資金の前向き資金、後向き資金の状況はどうか。また、代位弁済の状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>商工業振興資金の認定は、前年度に比べ前向き資金、後向き資金ともに伸びている状況である。前向き資金は、ものづくり補助金の補助残に対する資金や産業立地促進資金など、後向き資金は、平成30年度から限度額を1,250万円から2,000万円に拡充した小規模企業資金などが伸びている。前向き資金、後向き資金ともそれぞれにニーズがある。</p> <p>また、保証動向については、保証承諾の件数、金額が増加しており、代位弁済も増えている。代位弁済は30年4月から31年1月までで342件、金額は42億1,900万円となっている。</p>
吉村委員	<p>代位弁済は近年と比較してどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	平成 29 年度 1 年間の代位弁済額は約 41 億 3,800 万円であり、30 年度は既にその額を上回っている。代位弁済率も 29 年度は 1.25%だったが、30 年度は現在までで 1.38%となっている。
吉村委員	「届けよう山形の魅力プロジェクト事業費」について、事業内容とこれまでの経過はどうか。
産業政策課長	大きく 3 つの内容に取り組む事業となっており、一つ目は、山形ブランド特命大使による国内外への本県の魅力を発信する活動の展開、二つ目は、ブランドコンセプト、上質ないいもの山形に基づく県産品のブランド力向上のためのプロモーション活動の実施、三つ目は、関西アンテナショップの設置に係る調査等の実施である。
吉村委員	山形ブランド特命大使の委嘱の状況と活動状況はどうか。
産業政策課長	<p>山形ブランド特命大使は、広く国内外で活躍する方など、情報発信力の高い方から山形の魅力を国内外に発信してもらい、県産品の販売拡大や観光誘客の拡大等に繋げることを目的とするものである。</p> <p>平成 28 年 4 月、26 人に委嘱し、1 人死亡により現在は 25 人となっている。大使には、通常の業務や活動の中で本県の情報発信をしてもらうこととし、大使の名刺を交付している。また、定期的に大使会議を開催し、情報交換をしている。30 年度は、日程調整の都合により大使会議は開催していないが、各大使個別に雑誌の誌上対談や首都圏でのトークイベントへの参加等の形で活動してもらった。今後も状況に応じて、情報発信に向けた取組みをお願いしていきたいと考えている。</p>
吉村委員	平成 30 年度は会議開催がなかったとのことだが、委嘱しているだけという状態にならないよう、大使会議も開催しながら、効果的な取組みを進めてほしい。
吉村委員	「届けよう山形の魅力プロジェクト事業費」の中の関西アンテナショップの状況はどうか。
商業・県産品振興課長	関西等への情報発信の取組みは、これまで百貨店で物産展などが中心であったが、(首都圏と比べると本県の情報に触れる機会が少ない状況であったため)情報発信の拠点となる物件の情報収集と並行し、関西圏の消費者の動向を調査するマーケットリサーチを行った。平成 30 年度は、6 月に阪急梅田駅構内、11 月にディアモール大阪で期間限定のアンテナショップを出店し、さくらんぼや新米のつや姫などその時期の山形ならではの県産品を販売し、一定の情報発信ができたものと考えている。
吉村委員	平成 31 年度も 30 年度と同様にマーケットリサーチを行うのか。
商業・県産品振興課長	平成 30 年度は 2 回出店したが、同じ梅田でも、環境の異なる場所では売れ筋等も変わることが分かった。31 年度も引き続きマーケットリサーチを継続し、場所を変えるなど様々な条件下で調査を行っていききたい。

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	平成31年度における「山形県I o T推進ラボ」の取組みと「情報サービス産業振興事業費」の内容はどのようなものか。
産学官連携推進主幹	<p>平成31年度における「山形県I o T推進ラボ」の活動については、企業の経営者等を対象にした普及啓発セミナーの開催、I o Tベンダー企業とユーザー企業の技術者を対象としたものづくりI o T部会の開催、先進企業視察などを行うスキルアップ勉強会の開催を予定している。</p> <p>また、新たにI o T活用コーディネーターを配置し、今年度構築した7つのモデル事業の成果を普及させるとともに、県内I Tベンダーと連携し、ユーザー企業とりわけ中小企業へのI o T導入に力を入れていく。</p> <p>更に、AIトップエンジニア養成研修を新たに実施する。県内I Tベンダーにいる技術者の中から、AIトップエンジニアを選抜し、養成することを目的としている。具体的には、東京・大阪でしか開催されていない（一社）ディープラーニング協会が認定する講座を県内に誘致して実施するものである。AIトップエンジニアを養成することにより、県内I TベンダーにおけるAI関連ビジネスへの参入を後押ししたいと考えている。</p>
吉村委員	期待が持てる事業だと感じた。AIについては、今後更に発展していく分野であり、しっかり取り組んでほしい。
吉村委員	企業の人材確保が難しく、人手不足と言われている中、県内企業から、「内定を5人に出したが、4人に辞退された」という話を聞いた。以前は、3年以内の離職率は50%と言われているが、現在の新卒者の離職の状況はどうか。
雇用対策課長	<p>厚生労働省が実施した対象を平成26年3月の卒業生とする29年の調査によると、本県の高校生の38.4%、大学生の33.5%が就職後3年以内に離職している。</p> <p>理由としては、これは厚生労働省が25年に実施した調査によると、「労働時間・休日・休暇の条件が良くなかった」が29.2%と最も多く、次いで「人間関係がよくなかった」(22.7%)、「仕事が自分に合わない」(21.8%)の順になっている。</p> <p>このため、県では、雇用のミスマッチが生じないように、事前のインターンシップや職場見学会を実施しており、一方、企業の意識も変えていく必要があるため、30年度から新たに「早期離職防止のための経営者向けセミナー」と「若手社員を対象とした交流会」を県内4ブロックで実施しており、31年度も実施の予定である。また、労働条件の改善という点も大きな要因の一つとされていることから、働き方改革アドバイザーを企業に派遣し、企業の働き方改革と職場環境の改善に向けた指導・助言を行っている。</p>
吉村委員	2年前の調査とのことだが、ここ1、2年で人手不足が相当出てきているので、離職も増えているのではないかと思われる。離職者の現状について調査すべきではないかと思うが、その状況はどうか。
雇用対策課長	厚生労働省と山形労働局が協力して調査を実施しているものであり、3年以内の離職率は、平成26年卒で高卒の場合、38.4%となっており、25年卒は40.1%、24年卒は40.3%、23年卒は39.2%ということで、ほぼ横ばいであり、全国的にも同じような傾向である。大卒についてもやはり横ばいとなっている。27年卒は

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>まだ2年しか経過していないため、今後、山形労働局とともに注視していきたい。</p> <p>台湾からの観光客が増えており、以前は観光地にしか来なかったが、中心街にも来るようになってきているようだが、旅館等宿泊施設の個室に内風呂が付いていないとだめだと聞いたが、そのような話を聞いているか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>台湾からの観光客は、大勢で利用する大浴場には抵抗がある人が多いようだ。チャーター便利用のツアーでも内風呂が付いている宿泊施設の利用が多い。ただし、宿泊施設からの聴き取りによれば、個人客には、温泉を目的に個室に内風呂がなくても来る人はいるとのことである。</p>
吉村委員	<p>客室への内風呂設置といった設備投資は、中小規模の宿泊施設では対応できないし、県から補助するには、莫大な財源を要することから現実性がない。文化の違いだと思うが、日本の文化を発信して、慣れてもらう必要があるのではないか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>外国人観光客の中でも特にリピーターは、温泉が目的の人が少なくない。観光庁の消費動向調査では、訪日回数が多いほど温泉目的の人が多くなっている。台湾向けのプロモーションでは、温泉への理解を深めてもらうようPRを強化していきたい。</p>
吉村委員	<p>観光情報番組については、インバウンドにターゲットを絞って、ピンポイントでどこかを選んで放送するなどの考え方があると思うが、どう考えるか。</p>
観光立県推進課長	<p>観光情報番組「旅の見聞録」については、山形来訪の動機となるような構成とし、本県観光の最大のマーケットである首都圏を中心に放送している。民放3局でほぼ首都圏をカバーしている。さらにターゲットを40歳以上の中高年層として放送時間なども工夫している。</p> <p>放送後の取材先への聞き取りでは、実際に番組を見て来たお客様もいるとのことなので、一定の効果があると考えます。</p>
吉村委員	<p>随時、効果を検証しながら、関西や海外での放送なども考えていく必要がある。</p>
吉村委員	<p>「新『世界の蔵王』プロジェクト」について、期待しているので頑張ってほしいと思っているが、予算額が少ないようにも感じる。平成31年度の事業内容はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>予算規模は要求額より少なくなっているが、「新『世界の蔵王』プロジェクト」は中長期で取り組んでいきたいと考えており、その中で平成31年度に取り組む内容に応じた予算額となっている。現在、ワークショップ等をやりながらコンセプトを詰めている中で、出来ることからやるということで、このような予算額になっている。</p>
吉村委員	<p>地域からの芽だしを行っている状況だと思うが、積極的に県で支援してほしい。</p>
吉村委員	<p>「地域DMO育成事業費」が予算要求時より少額となったが、平成31年度の事</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>業内容はどうか。</p> <p>観光地域づくりには昔から取り組んでいるが、DMOは国の制度として提唱されている新しい仕組みである。当該事業は、中長期的な視点のもと、適正な規模で要求しているものと考えている。</p>
吉村委員	<p>DMOに専門家を派遣するとのことだが、能力や波及効果が高い方をお願いすれば、経費がもっとかかると思うので、事業の実施状況を見て、増額補正も考えてほしい。</p>
吉村委員	<p>インドネシア・パプア州との人事交流の状況はどうか。また、非常に親日的であるので、これからの交流はどのように考えているのか。</p>
国際交流室長	<p>インドネシア・パプア州とは、平成6年の姉妹友好県州締結以来、周年交流における県訪問団の派遣や州代表団の来県をはじめ、技術協力などの交流を行ってきた。</p> <p>30年度においては、国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業を活用し、パプア州における大豆栽培技術の向上を支援するため、パプア州の職員3人を受入れ、大豆栽培に係る知識・技術の向上や、同州の環境に適した大豆の品種選定方法等の研修を実施した。</p> <p>また、本県からは農業専門家2人をパプア州に派遣し、州の職員や現地大豆栽培農家及び農業高校生等に対し、大豆栽培データの収集・活用方法や、同州の環境に適した大豆の品種選定方法等の現地指導を実施してきた。</p> <p>31年度は、友好県州締結25周年の節目の年であり、県訪問団の派遣等を予定している。</p>
吉村委員	<p>数年前から、ハワイ州とは経済交流を始めており、ハワイ州の上院議員も乗り気であったので、姉妹提携とは言わないまでも友好交流から進めてほしいと考えているが、交流推進に向けた今後の取組みはどうか。</p>
国際交流室長	<p>平成30年9月に、ハワイ県人会設立50周年記念祝賀会に参加し、県人会の方々との交流を深めてきた。</p> <p>ハワイとの交流については、つや姫などのプロモーションについては過去にも複数回の実績があるところだが、国際交流分野としてハワイを訪問させてもらったのは昨年が初めてである。</p> <p>今後、ハワイとの交流を進めるには、現地の県人会活動の活性化など、ベースとなる交流の熟度を上げるとともに、機運の盛り上がりが必要であり、そのためには、まずは一つ一つの交流の実績を積み重ねることが大切と考えている。</p>
吉村委員	<p>ハワイ県人会は、つや姫プロモーションへの関わりを契機に息を吹き返し、活動の広がりを見せている。経済交流の先に姉妹県州も視野に入れて取り組んでほしい。</p>
小野委員	<p>第4回やまがた雪フェスティバルの成果については、今後、実行委員会で報告されるものと思うが、その概要はどうだったのか。</p>



発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>第4回雪フェスティバルの来場者数は、22万9,000人となり、前回比2万6,000人増であった。天候に恵まれ、更に4回目開催となり認知度も向上したことなどが要因と考えている。また、近県でテレビCMを行った効果で、宮城県や福島県からの来場者が増加した。外国人の来場も増えている。</p>
小野委員	<p>来場者が増えた要因は、天候がよく、内容も充実してきたからだと思う。もう少し要因を調べて、そこを充実させていくと良いと思う。</p> <p>県の問題ではないが、渋滞対策として、陵南中前から右折するところに信号が設置された。警察に平成30年から要望し、やまがた雪フェスティバルに合わせて設置されたもので、効果が大きかった。警察や消防は実行委員会に入っているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>警察、消防は実行委員会に入っていない。実行委員会には伝える。</p>
小野委員	<p>平塩橋も交通渋滞のネックになっており、警察が交通整理に気を配っている。こういったことを踏まえ、警察や消防も実行委員会に入ってもらい、議論してほしい。また、寒河江市では慈恩寺で大晦日に花火大会を行っており、年々好評になってきている。やまがた雪フェスティバルのオープニングイベントでも花火を挙げていることから、こういったノウハウについても、実行委員会の中で議論する必要があると思う。</p> <p>第4回やまがた雪フェスティバルの事業費とその財源についてはどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>事業費全体で5,300万円、県から2,350万円、市町から2,350万円を拠出している。残りの600万円が企業協賛金や出店料である。</p>
小野委員	<p>企業から協力したいという声もあるので、積極的に働き掛けをしていく必要があると思うが、どうか。</p>
観光立県推進課長	<p>協賛金の協力については、実行委員会が寒河江市の企業を中心に、様々な企業に協力依頼を行っており、今後も丁寧に説明していきたい。</p>
小野委員	<p>取組みのPRのためにも、1市4町ごとの経済波及効果の算定が必要だと思うがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>市町村ごとの産業連関表がないので、1市4町分の経済波及効果は算出できない。PRについては、新潟県、福島県、宮城県でテレビCMを放送し、その地域からのお客が増えたこともあり、今後も、より効果的な媒体を検討していきたい。</p>
小野委員	<p>米沢雪灯籠祭りも、新庄雪祭りも歴史がある。やまがた雪フェスティバルも単発のイベントではなく、伝統となっていくためには、開催日程を固定する必要があると考えるがどうか。また、毎年、やまがた雪フェスティバルにインバウンドツアーが来てもらえるようにすることが大事と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	開催日程については、実行委員会に伝える。
インバウンド・国際交流推進課長	<p>冬のインバウンドについては、スキーだけではなく、雪国の文化や祭りが海外から注目されている。雪フェスティバルや雪体験は、コンセプトとしてニーズに合っている。</p> <p>雪フェスティバルに合わせて「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」を開催し、海外から旅行会社やメディアに参加してもらった。商談会には、国内外の旅行会社やメディア 80 社に参加してもらい、雪まつりをPRしたほか、雪フェスティバルにも来てもらった。開催日程を海外の観光コーディネーターを通して、早くお知らせすることで、ツアーに組み入れてもらったり、情報発信してもらえよう努めていきたい。</p>
小野委員	平成 31 年度のやまがた雪フェスティバルの県予算の規模はどれくらいか。
観光立県推進課長	国の交付金のルールの関係で、平成 30 年度予算額から 100 万円減額し、2,250 万円となる。
小野委員	聖火リレーのコースについて、組織委員会との協議は怎么样了か
県民文化スポーツ課長	<p>第 1 回の県実行委員会が出された「多くの県民が参加できるようにしてほしい」という意見を踏まえ、組織委員会に申入れも行いながら、「聖火が通ることによって人々に新たな希望を抱かせる」リレーの実現に向けてどうすれば良いのか、あるいは「県民挙げてリレーを盛り上げていくためにはどうしたらよいか」、市町村と相談しながら検討を進めていくことにしている。</p>
小野委員	議会への説明はどう考えているのか。
県民文化スポーツ課長	現在、検討しているところであり、しかるべき時期に改めて相談させてもらいたい。
小野委員	ルート案変更の見通しはどうか。
県民文化スポーツ課長	<p>検討の内容について具体的に触れることはできないが、いろいろ制約がある中で、市町村と相談しながらできるだけ多くの人が見に行くことができるルートとなるよう工夫しているところである。</p>
小野委員	第 1 回の県実行委員会でも市町村から出た意見は、県から組織委員会に伝えているのか。
県民文化スポーツ課長	<p>県の実行委員会が出された意見については、直接私が出向いて組織委員会に申入れを行っている。その際に我々として意見を述べ、その後も組織委員会と調整しており、市町村と相談しながら作業を進めている状況である。</p>
小野委員	ルートの変更も含めて打ち合わせしているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
県民文化スポーツ課長	元々のルートがどうで、変更後がどうということは、まさに検討過程ということになるので、具体的にお答えできない。
小野委員	組織委員会との協議の中でルートの変更も有り得るとのことだったので、要望のあるところなども通過できるようになるのかと期待していたが、まだそこまで至っていないということか。
県民文化スポーツ課長	現在、様々検討しているということをお願いしたい。
柴田委員長	しかるべきタイミングで議会に対しても説明を求めたい。
小野委員	これから県議会議員選挙があり、間が空いてしまう。その間、話が進んで、議会が何も知らなかったでは困る。そういう事情があり、今回質問したが、ここまでしか答えられないということなので致し方ない。
小野委員	(平成 30 年 12 月に東京都世田谷区に設置された) 河北町のアンテナショップには、町の特産品を販売し利益を生み出す部分と、町のインフォメーション的な公的な部分があると思うが、公的な部分にかかる支援についてどう考えるか。
商業・県産品振興課長	河北町商工会のアンテナショップ出店に際しては、県としても東京アンテナショップで培ったノウハウや資料を提供するなど、最大限の協力をしている。 平成 31 年 2 月に河北町アンテナショップを訪れ、河北町商工会に話を聞いたところ、世田谷区に本県出身者が多く住んでいることもあり、河北町アンテナショップにも多くの県出身の方が来訪しているとのことであった。その一方で、県出身者以外への知名度向上が課題である等の話があったので、県の東京アンテナショップと連携して情報発信に努めていきたい。
小野委員	県では、河北町を含む 1 市 4 町（寒河江市、河北町、西川町、朝日町、大江町）のインフォメーション的な役割をどう考えているのか。具体的には、広域商工会の事業として（アンテナショップを）取り入れてはどうか。
中小企業振興課長	商工会の事業には、経営支援と地域振興という 2 つがある。当アンテナショップは河北町から一定の支援と要請を受けて、河北町商工会が地域振興事業として取り組んでいるものであり、その運営等については自治体（河北町）と商工会が話し合って決定するものである。広域的に取り組む場合も、まずは、関係する行政機関と商工会が話し合い、共通の認識に立ったうえで進めていくべきものと考ええる。
小野委員	県のアンテナショップでも河北町のアンテナショップを PR してはどうか。
商業・県産品振興課長	東京には、県内市町村のアンテナショップが 5 箇所あり、その中でも単独の自治体で出店しているのは、飯豊町と河北町である。 飯豊町のアンテナショップについては、県のアンテナショップのホームページにバナーを貼ったり、パートナーショップとして紹介するなど、連携して取り組

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>んでいる。</p> <p>更に、平成31年度は、ゴールデンウィーク期間中にアンテナショップでのイベントを予定しており、その際に飯豊町や河北町のアンテナショップと一緒にPRするなど、県としてもできるかぎり連携して情報発信に努めていきたい。</p>